

COVID-19 緊急事態宣言下における在宅勤務の実態調査

—— 家族およびジェンダーへの効果を中心に ——

落 合 恵美子
鈴 木 七 海

1 ステイホームの実態調査の二つの目的

日本では3月2日に首相のほとんど独断で全国一斉休校が決まり、子どもたちの「ステイホーム」が始まった。大人たちの職場にも自粛という形で在宅勤務が徐々に広がり、4月7日の緊急事態宣言によって、「ステイホーム」は国中のスローガンになった。ヨーロッパや北米諸国よりも1か月ほど遅れ、飲食店の営業も夜8時までなら認められる（実際には客はほとんど入らないが）という国際的には緩い形での実施ではあったが、人々の日常生活は激変した。

緊急事態宣言後まもなく、テレビニュースの関心はある現象に集まった。渋谷や浅草などの繁華街はすっかり閑散としたのに、スーパーマーケットや商店街、それから公園や遊歩道などにはふだん以上に人が溢れているという現象である。テレビレポーターも何が起きているのかわからず、困惑気味のコメントをしていた。危機感をもった東京都知事は厳しい表情でスーパーの入場規制を打ち出した。しかし、考えてみれば、ふだんは給食や社員食堂で出されていたランチを家で食べるようになり、飲食店を埋めていた人たちも家で食べている。家族がそれだけの量の食材を買わねばならなくなったのだから、スーパーマーケットや商店街が混雑するのは当然だ。都知事もレポーターも「ホーム」の中で何が起きているのかについての想像力が欠けていることが露呈された。

ひとや自分のいのちを支えるためにおもに家庭内で行なわれているアンペイドワークをイヴァン・イリッチは「シャドウワーク」と呼んだ (Illich 1981)。いつも陰に置かれて見えないからだ。再生産労働ともケアとも呼ばれる、フェミニスト経済学が一貫して理論的関心に向けてきた種類の労働である。コロナ禍はシャドウワークをシャドウから人目につくところへ溢れさせたが、それでも「見れども見えず」の人たちがいた。

シャドウワークが見えないから、日本の COVID-19 対策は、なんでも家に押し込んでおけばいいという、極端なまでの家族主義的特徴をもった。日本の社会政策が一般的に家族主義的傾向が強いことは知られているが (Ochiai et al. 2012)、今回はその傾向がより強められた形で表れたと言えよう。休校と在宅勤務に加え、PCR 検査待ちの発熱した病人も、検査結果が陽性の軽症者も、多くは自宅待機させられた。この人たちのケアも当然のように家族がすると想定されていたに違いない。一人暮らしで自宅待機させられた病人が急に重症化して相次いで亡くなってから、家族が果たしている役割に政府は初めて、しかもネガティブなかたちで気づいたようだ。本論文の著者たちは、このような政策が行われている日本で、多くの家族が膨大なシャドウワークの負担とストレスを抱えて大変なことになっているのではないかと考え、「ステイホーム」の実態調査をしようと決意した。ジェンダーによる負担の偏りがあるのではないかとという予想もしていた。

他方で、在宅勤務は、家庭内のシャドウワークの問題に、まったく別の角度からの影響も与えたようだった。ワークライフバランスのために推奨されながら、なかなか広がらなかった在宅勤務が、新型コロナウイルスの感染拡大防止の対策として半ば強制的に広がったのは、壮大な社会実験でもあった。COVID-19 のせいで未来が早くやってきた、と言う人もいる。在宅勤務の経験は、世界中で言及されるようになった「新しい日常」、すなわちコロナ以後の新しい働き方と暮らし方を垣間見せてもくれるのではないだろうか。

このような2つの関心から、「ステイホーム」の実態調査を実施した。

2 調査方法と回答者の属性

「自分もしくは同居家族が新型コロナの影響により、在宅勤務を経験した人」を対象に、4月8 - 15日にウェブ調査を実施した。短期間にもかかわらず340人の方からご回答いただいたのは、この問題への人々の関心の高さを反映しているだろう。わたしたちの調査は、COVID-19下での在宅勤務の実態に関する日本で最初の調査となり、途中経過段階から新聞やテレビ、ウェブメディアなどでも取り上げていただいた。なお、代表性などウェブ調査のもつ方法的弱点については承知しているが、迅速に結果を出して社会に還元することが何よりも重要と考えたため、この方法を選択した。弱点に影響されにくい分析方法を用いるなどのくふうにより対処することとした。

回答者340人の内訳は、女性206人、男性132人、Xジェンダー1人、性別無回答1人であり、女性と男性が3:2となった。年齢層は23歳から59歳までの就労年齢が90%を占める。

地域別で見ると、全国から回答をいただいたが、東京を中心とした首都圏が265人（全体の78%）、京都・大阪などの関西圏が33人（10%）と、大都市圏が中心となった。

世帯構成は、ひとり暮らしが76人（22%）、配偶者と同居が206人（61%）、子どもと同居が140人（41%）だった。子どもの年齢は保育園、小学生（1~3年生）、小学生（4~6年生）、中学生、高校生、大学生、社会人がそれぞれ20~30%ずつ分布している。

全国の学校が休校になり、保育所や幼稚園も休園や利用自粛が広がっていたので、「学校や幼稚園・保育所が休校中・休園中のお子さん」が世帯内にいるかどうかを尋ねた。実に102人（30%）がいると答えた。この調査は「在宅勤務の人」を対象とした調査だが、回答者の約三分の一は「子どもが休校・休園中の人」でもあった。大人も子どもも「ステイホーム」している実態が解明できる調査となった。

在宅勤務になった人の職業は自由記述で回答してもらった。もっとも多いのはIT関係の35人であり、コンサルティング、製造業、教育関係（教員を含む）、大学教員、金融業、研究が10人以上で続く。多様ではあるが、オフィスワーク中心の職業が大多数を占める。当たり前のことだが、在宅勤務をいかに推奨されても、できる職種は限られる。つまりこの調査は在宅勤務ができる人たちの調査であり、コロナ禍のもとでのすべての人々の生活を映し出すものではないことをお断りしておきたい。

では世帯内で在宅勤務になったのは誰かという、回答者本人が286人（84%）。配偶者が99人（29%）であり、親、子ども、兄弟姉妹なども少数ある。1世帯内に在宅勤務になった人が複数いるのも85ケース（25%）にのぼる。配偶者が在宅勤務になったケースで、回答者本人が家事専業であるケースは4名のみであり、ほとんどが共働きである。

在宅勤務の経験は「コロナの外出自粛により初めて」なのが169人（50%）に対し、「コロナの騒動よりも前から」ある人が157人（46%）もいるのが目を引く。IT関係、大学教員を筆頭に、普段から在宅勤務が可能な人たちが回答者には比較的多く含まれている。

3 在宅勤務になって困ったこと

(1) ステイホームの6つの困難

では結果の報告に移ろう。まず在宅勤務の生活で困ることは何だろうか。この調査では、大事な質問は自由回答で答えてもらい、事後的に内容別のコードをつけて集計するアフターコード方式をとった。「あなたまたはご家族が在宅勤務になって、困ったことを教えてください。」という質問への答えをアフターコードすると、表1にある「家族関係」「家事育児」「生活習慣」「精神状態」「住宅環境」「仕事関係」という6つの項目に回答は集中

した。それぞれの項目に言及した人数を、性別、子どもの有無、休校・休園中の子どもの有無によってグループ分けして示した。その下の％は、同じグループの人々（たとえば「休校・休園中の子どもがいる女性」）の中で、その項目をあげた人たちの割合を示したものだ。ひとりの回答に2つ以上の項目が含まれているときはそれらすべてにカウントした。

表1 在宅勤務になって困ったこと—男女別と子どもの有無／休校・休園の有無別

	家族関係	家事育児	生活習慣	精神状態	住宅環境	仕事関係	人数
全男女	54	54	83	45	48	137	338
割合(%)	16%	16%	25%	13%	14%	41%	100%
全女性	42	43	49	27	29	86	206
割合(%)	20%	21%	24%	13%	14%	42%	100%
女性 子どもなし	15	12	29	17	18	49	119
割合(%)	13%	10%	24%	14%	15%	41%	100%
女性 子どもあり	27	31	20	10	11	37	87
割合(%)	31%	36%	23%	11%	13%	43%	100%
女性 子どもあり休校中	23	28	12	8	8	25	64
割合(%)	36%	44%	19%	13%	13%	39%	100%
全男性	12	11	34	18	19	51	132
割合(%)	9%	8%	26%	14%	14%	39%	100%
男性 子どもなし	5	3	20	13	12	27	79
割合(%)	6%	4%	25%	16%	15%	34%	100%
男性 子どもあり	7	8	14	5	7	24	53
割合(%)	13%	15%	26%	9%	13%	45%	100%
男性 子どもあり休校中	4	5	9	3	4	14	34
割合(%)	12%	15%	26%	9%	12%	41%	100%

「困ったこと」として圧倒的に多くの人々があげたのは「仕事関係」だった。性別、子どもの有無に拘わらず、4割程度の人たちが仕事について困っている。どう困っているのかは、後半で分析しよう。

次に多かったのは「生活習慣」で4人に1人があげている。「生活リズムが崩れる」「オンオフの切り替えがむずかしい」などと並んで、ずばり「運動不足」と書いている人も目立つ。公園や遊歩道でジョギングやウォーキングをしている人たちは「外出自粛」違反だと批判的な報道もあったが、これだけの人たちが危機感をもって健康維持に取り組んでいるのである。「ステイホーム」の課題解決のための努力として、前向きにとらえるべきだと考える。

「住宅環境」と「家族関係」と「精神状態」の困難は、互いに関係しあい、「ステイホーム」一辺倒で進める危うさに警鐘を鳴らしている。「24時間同じ屋根の下に2人であるため、ストレスが溜まりやすくなった」「自宅に2人在宅勤務、一人自宅待機の高校生がいるとお互いストレスがたまる」「リビングが仕事スペースになると他の人が寛げない」というように⁽¹⁾。家族や子どもとの「喧嘩がふえた」ケースもあり、DVに至る道筋が見えるようだ。

感染防止のために科学的に必要なのは「ソーシャルディスタンス＝人と人が物理的距離を置くこと」なのだから、家を出るな、ということではなかったはずだ。しかし次第にわかりやすい「ステイホーム」を強調するようになり、「外出自粛」も言われるようになった。人々を無駄に追い込んでいるのではなからうか。日本の都会の家は家族全員がずっと一緒にいるには狭すぎる。これだけ多くの人たちが、家にこもること、外に出られないことによる心身の、そして家族の危機を訴えている。むしろ屋外で運動したり発散したりする機会を保障することが、健全な「ステイホーム」継続のための必須条件であると、発想を転換すべきではないだろうか。今は閉園している公園もあるが、そうすると行き場のない人々が遊歩道などに仕方なく集まってしまう。むしろ使命感をもって公園を開園し、広い公共空間を人々に提供するという合理的で持続可能な方針に転換すべきだろう⁽²⁾。

(2) 家事育児の負担とジェンダー

ここまでは多くの人々が共通に「困った」と感じていることを見てきた。しかし、性別によって受けとめ方が大きく異なる項目がある。「家事育児」と「家族関係」である。

家事育児の負担については「あなたまたはご家族が在宅勤務になることによって家事の量と家事分担はどのように変わりましたか？」という質問も設けた。その回答のうち、家事総量の増加、自分か同居者の家事分担の増加、食事の負担について言及した割合を表2に示した。全回答者の3割が家事の総量が増えたと認識しているが、男女の間に差がある。さらに、子どもがいる方が、しかも休校・休園中の子どもがいる方が、そう認識している割合が男女とも高い。自分の家事分担が増えたという認識についても、ほぼ同じ傾向が見て取れる。配偶者などの同居者の家事分担が増えたという認識は、女性は少しあるが男性はほぼ無い。自由回答なので特に書くべきだと考えている人だけが言及していることは付

(1) 日本の住宅では子どもが子ども部屋をあてがわれていることはあるが、大人が書斎などの個室をもつことは少ないことが、在宅勤務を難しくしている。

(2) 第三波の流行に対する2回目の緊急事態宣言(2021年1月)では、この点は改善され、公園や動物園などは開園している。

記しておこう。

食事の回数の増加やそのための買物の負担について特筆している回答も女性の方が多い。「子供の昼ごはん」と夫の昼夜ごはんが増えた「主人に加え子ども2人がずっといるので、とにかく食事、間食、片付け、心が休まりません」などである。「毎日三食を自宅で食べることになり、いつもより食材を多く消費するようになったのに、買い物リスクが高い」と感染を恐れながら買物に出ねばならない窮状を訴える声もある。女性たちは好きでスーパーを混雑させているわけではない。

表2 家事育児の量と分担—男女別と子どもの有無／休校・休園の有無別

		総量増加	自分増加	同居者増加	食事特記	人数
全男女		101	96	16	48	338
割合 (%)		30%	28%	5%	14%	100%
全女性		72	67	13	38	206
割合 (%)		35%	33%	6%	18%	100%
女性	子どもなし	39	37	6	24	119
割合 (%)		33%	31%	5%	20%	100%
女性	子どもあり	34	30	7	14	87
割合 (%)		39%	34%	8%	16%	100%
女性	子どもあり休校中	27	23	5	12	64
割合 (%)		42%	36%	8%	19%	100%
全男性		28	29	3	10	132
割合 (%)		21%	22%	2%	8%	100%
男性	子どもなし	16	15	1	7	79
割合 (%)		20%	19%	1%	9%	100%
男性	子どもあり	12	14	2	3	53
割合 (%)		23%	26%	4%	6%	100%
男性	子どもあり休校中	8	8	1	2	34
割合 (%)		24%	24%	3%	6%	100%

「ステイホーム」により膨れ上がった家事育児の負担は、「女性」しかも「子どものいる女性」にのしかかっている。この不公平な家事分担が「困ったこと」の認識に反映される。「子どものいる女性」の36%が「家事育児」に困ったとしているのに対し、「子どものいる男性」では15%、「子どものいない女性」では10%にすぎない。学校の休校や保育所の休園で子どもが家にいる女性では、さらに44%に跳ね上がる。

「家事の量が増加し、子どもの世話と、子どもの勉強をみることとが増えたところに、

仕事量は変わらないので、睡眠時間が激減した。」「保育園に預けられなくなったので、家で夜間勤務になる。一歳半の子供がいる状態で仕事はほぼできない。」「子供が構って欲しいがため仕事が進まないけど、仕事の量や成果は変わらない」など、子供の世話をしながらの在宅勤務の難しさを訴える声が続々と続く。多くの女性が睡眠時間を削り、夜間に自分の仕事をしている。「子供を保育園に預けられなくなり、休業した」という深刻なケースもある。「収入が減った」ことに困っている女性も6人いる（男性は1人）。

では在宅勤務の夫はどうしているのだろうか。「妻は通勤しており、また、小学生の子供が自宅にいるため、私の家事の量が増えた」と言う男性もいる。しかし多くの男性にとっての子どもの悩みは「小さな子供がいるため、集中出来ない時間がある」「子供が騒がないように妻が一日中気を使う」といった表現になる。「夫も在宅していますが、彼は自分の仕事部屋で集中できています。一方、私のほうは家事、子供の面倒をみながらの仕事なのでまったく集中できずはかどりません。」と妻が言うように、夫婦とも在宅勤務でも「夫の仕事」を優先してしまう実態があるようだ⁽³⁾。

「ステイホーム」は子どもの世話や食事の準備など膨大な無償労働を家族が担わなくては成り立たないが、それは家族の中で女性が多く担っている。しかしそれは社会からはほとんど見えず、政府の支援も無く、ともすると夫にも十分認識されていない。相変わらずの「シャドウワーク」である。子どものいる女性の31%、休校・休園中の子どもがいる女性の36%が「家族関係」の悪化を感じているのに、男性はその半分も感じていない。東京都内でクリニックを営む小野直美医師は、心身のストレスで変調をきたした女性がクリニックを訪れる例も増えていると証言している⁽⁴⁾。

4 在宅勤務になって良かったこと

(1) ステイホームの6つの良かったこと

次に在宅勤務はどのような可能性を拓くのかを知るため、「あなたまたはご家族が在宅勤務になって、良かったことを教えてください。」という質問に対して自由に回答してい

⁽³⁾ これは日本だけの問題ではないことが指摘されている。

https://www.nytimes.com/2020/04/22/us/politics/women-coronavirus-2020.html?referringSource=articleShare&fbclid=IwAR25Ca5C_RWiLmlfRGFqSF2Og2GY3NtXvyTnHrQLWQV1TRHuBSdcpPyFwSc
https://fortune.com/2020/04/23/coronavirus-women-should-i-quit-my-job-covid-19-childcare/?fbclid=IwAR3rGxEUnxj5HT56bOuIspc3lXQKcmjaMhr5Lc0_jLGGmGBCFe-XUzqNn5Q

⁽⁴⁾ NHK ウェブニュース（2020年5月8日）

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200508/k10012421201000.html?utm_int=news-new_contents_list-items_002&fbclid=IwAR3Sym096h3XKSsHH2bmPJyt2i-izeSiOpE-3_Zzyn95HrxPn7HtXtDh4BI

ただいた。多くの人が言及している内容を「家族関係」「家事育児」「生活習慣」「感染不安」「通勤時間」「仕事関係」の6項目に整理した(表3)。

表3 在宅勤務になって良かったこと—男女別と配偶者の有無・子どもの有無別

	家族関係	家事育児	生活習慣	感染不安	通勤時間	仕事関係	人数
全男女	79	56	48	31	100	44	338
割合(%)	23%	17%	14%	9%	30%	13%	100%
全女性	46	42	27	24	64	29	206
割合(%)	22%	20%	13%	12%	31%	14%	100%
女性 配偶者なし	12	17	15	6	37	18	90
割合(%)	13%	19%	17%	7%	41%	20%	100%
女性 配偶者あり	34	25	12	18	27	11	116
割合(%)	29%	22%	10%	16%	23%	9%	100%
女性 子どもあり	33	16	8	10	18	9	87
割合(%)	38%	18%	9%	11%	21%	10%	100%
全男性	33	14	21	7	36	15	132
割合(%)	25%	11%	16%	5%	27%	11%	100%
男性 配偶者なし	1	4	6	1	13	9	44
割合(%)	2%	9%	14%	2%	30%	20%	100%
男性 配偶者あり	32	10	15	6	23	6	88
割合(%)	36%	11%	17%	7%	26%	7%	100%
男性 子どもあり	25	7	7	4	9	2	53
割合(%)	47%	13%	13%	8%	17%	4%	100%

(2) 家族関係が良くなった

「良かったこと」として最も多く言及されたのは、配偶者や子供のいる人では「家族関係」、いない人では「通勤時間」だった。このパターンは男女とも同じだが、前者で「家族関係」が良くなったとする割合は男性が女性を上回り、子どものある男性では実に47%にのぼった。どうやら在宅勤務は(とりわけ男性に)幸せな家族生活をもたらすらしい⁽⁵⁾。

「家族関係」が良くなったと言う男性が異口同音にあげているのが、「家族と過ごす時間が増えた」「家族との会話の時間が増えた」ということだ。「夫婦の会話が増えた(笑)」というのもある。「夜の会食がなくなったので毎日家族全員で食事できるようになった」

(5) 外出禁止で家族関係が良好になることは米国の調査でも報告されている。

<https://www.msn.com/ja-jp/news/coronavirus/外出禁止で家庭関係が良好に%ef%bc%9f不安増でもポジティブさ見いだす米国人-調査/ar-BB13vH0j?ocid=sf>

という男性の回答からは、仕事中心で夜もほとんど家にいらなかったこれまでの生活が浮かび上がってくる。それまでほとんど無かった家族生活というものを在宅勤務によって取り戻した、と言うのが、この方などの場合には正確かもしれない。

在宅勤務のお父さんは子どもとの関わりも増えた。ましてや子どもたちも休校や休園で家にいる。「デスクを作り、娘は勉強、自分は仕事をしながら対面で時間を過ごす時間ができたことで、会話が增えた」など、休校中の子どもに気を配り、貴重な機会を楽しむお父さんの笑顔が目につく。

では、「家族関係」が良くなったとする女性は何が良いと感じているのだろうか。子供や家族と過ごす時間が増えたことをあげるのは男性と同じだ。それから「家族揃って食事を摂るようになった」ことも男性と同じだ。夫婦とも在宅勤務になった女性は「平日一緒にゆっくり夕食を取れる（結婚して二十数年来、初めてです（笑）」と書く。共働き夫婦はここまでワークライフバランスを犠牲にしてきたのかと思うと笑うより悲しいが、今の幸せが文面からにじみ出ている。

(3) 家事負担と家族関係

女性と男性が大きな違いを見せるのは「家事育児」だ。女性の2割が「在宅勤務になって良かったこと」として「家事育児」をあげている。女性たちは「平日でも家事との両立が楽になった」「洗濯物や洗い物を溜め込まなくなった」「働きながら機械に任せられる家事が並行して片付く」など、苦勞してきた家事と仕事の両立がしやすくなったことを喜んでいる。子どもとの関わりについての女性のコメントは「子どもを急かすことなく、のんびり家で過ごせること」など、子どもと過ごすことそれ自体に高揚感をもつお父さんとは一味違う。これらのコメントは、共働きでも家事育児は主に妻の役割という前提をある程度認めている。

「家事育児」の負担増は「在宅勤務になって困ったこと」としてもあげられていた。めったに家で晩御飯を食べなかったお父さんが食卓に加わるようになったという嬉しい変化は、「子供の昼ごはんはと夫の昼夜ごはんが増えた」という負担感と裏腹だ。この負担感と、家族が一緒に幸せ、家事ができて嬉しいという気持ちは、いったいどのような関係にあるのだろうか。

家事育児の負担増と家族関係の向上／悪化とをつなぐ回路は単純ではない。コロナ禍による「ステイホーム」で女性の3人に1人、男性の4人に1人が自分のする家事量が増加したと回答している。この人たちは、そうでない人たちより高い割合で「家族関係」が良くなったと回答している。男女ともそうだが、男性の方がよりそのように感じている(表4)。

これらの男性たちと女性たちは、家事や子どもとの関わりに自ら手間ひまをかけ、それが家族関係を良くしているという手応えを感じているのだろう。ふだんからもっと家族と関わりたいと思っていたのだろうと想像することもできる。

しかし自分のする家事量が増加した女性は、「家族関係」で困っていると回答した割合も高い。男性にはその傾向は見られない（表4）。手間ひまかけた家族生活はみんなを幸せにするが、負担が集中する人は心の中に不満をためることもあるということだろう。クリスマスやお正月の人寄せは楽しいけれど、何日目かには疲れてくるものだ。家族団欒の雰囲気壊さないように家族には言わないかもしれない女性たちの心情が、本調査の自由回答に吐露されている。「在宅勤務と聞いて、子供を少しは頼めるかと思ったが、（夫は）単に家で仕事のみをするだけ」「ぎすぎすするのもつらいしと私が我慢していることは多く、いろいろな意味でイライラします」。

表4 家事負担増加と家族関係の向上／悪化の認識 男女別

		家族関係向上	家族関係悪化	人数
女性	配偶者あり	34	32	116
割合 (%)		29%	28%	100%
女性	配偶者あり・自分の家事負担増加	15	13	46
割合 (%)		39%	34%	100%
男性	配偶者あり	32	11	88
割合 (%)		36%	13%	100%
男性	配偶者あり・自分の家事負担増加	13	3	35
割合 (%)		59%	14%	100%

在宅勤務は家族で過ごす時間を増やし、家事にも手間ひまかけ、家族の幸福度をおおいに高めるチャンスでもある。しかし同じことが家族関係のストレスを高めるピンチにもなる。いったい何が道を分けるのだろうか。

一方には家事分担について見直しのできた家庭がある。「妻が日頃やっている家事の中味がわかった」と夫の理解が進んだので、「家事育児負担が妻の私に集中している現状について、夫と深く話し合うことができた。今後の生き方を変えるきっかけになった」と言う。「子供が家事を手伝ってくれるようになった」という報告もある。「それぞれ仕事の姿が見える」というように、職業人としてのお互いの姿にも触れることも関係性を変えたようだ。子どもたちが親を見る目も変わったのだろう。

反対に、「夫の仕事のペースに合わせて家族が動かないといけない。家事も子供の世話

もほぼ私。」というように、夫婦とも在宅勤務でも夫の仕事が優先され、夫はいつも通りの仕事を家でしようと懸命な場合は、家族に大きなストレスがかかっているようだ。在宅勤務者はオフィスにいるときと同じやり方はできないと、新たな最適解を探すべきだろう。上司にもこのあたりを分かっておいてほしい。

さらに家庭内での解決だけでなく、感染リスクが下がれば、学校再開や保育所自粛の緩和などの社会的ケアの復活が望まれる⁽⁶⁾。COVID-19は身体的接触を難しくさせるので、社会的ケアを高リスク活動にしまい、それを家庭内に押し戻してしまった。しかし社会的ケアはすでにこの社会の不可欠のインフラである。政府が「経済の維持」と言うときは、古い意味の狭義の経済しか念頭にないようで、学校などは真っ先に閉鎖してよい不要不急の施設のように扱うが、教育や保育は社会的投資であり、親たちの就労を支えている。たとえば集団保育を比較的少人数の家庭的保育に転換する、通所式の介護サービスを家庭へのヘルパーの派遣により代替するなど、感染リスクを減らして社会的ケアを維持する方法を模索せねばならない。

(4) ワークライフバランス

「通勤時間がなくなった」ことを、ちょうど100人の回答者(30%)が「良かったこと」にあげている。回答者の多くが暮らす首都圏と関西圏は公共交通機関による長距離通勤者が多い。通勤時間に使っていた2時間から3時間の時間的余裕ができたことの効果は大きい。その余裕はもちろん家事育児だけに費やされているのではない。表3の「生活習慣」という項目にカウントした自由回答を見ると、「朝ゆっくり眠れる」といった「睡眠時間確保」に充てている人たちと、散歩、ジョギング、読書、映画鑑賞、勉強などに精出す「自由時間」に活用している人たちが見いだせる。大半の人々にとって在宅勤務はワークライフバランスの改善に絶大な効果をもったようだ。

では「ワーク」の方は在宅勤務によってどう変わったのだろうか。「良かったこと」として「仕事関係」をあげた人も44人いる。「無駄な会議がなくなり、大事な仕事に集中できる」「仕事が合理的になる」「自分のペースで仕事ができる」といったコメントが並ぶ。

しかし、「困ったこと」として「仕事関係」をあげた人は、はるかに多い137人だった。内容を細分すると、「オフィスに比べて集中しづらい」「オンオフの切替がむずかしい」などの「モチベーションの維持」の難しさをあげたのが39人、仕事関係の「コミュニケー

⁽⁶⁾ 第三波の流行に対する2回目の緊急事態宣言(2021年1月)では、この点は改善され、休校や保育所休所は避けられている。

ション」の難しさを 27 人、「通信環境・情報管理」の問題を 21 人、「印鑑・郵送物・紙の資料」などの技術的な制約を 15 人が指摘している。しかし仕事関係の最大の困難は、「自宅の仕事環境」と「仕事と家族のかね合い」であり、どちらも 42 人が指摘している。自宅には「別々の独立した部屋がない」ので「家で仕事する場所がリビングルーム」しかなく、他の家族は「(リビングで仕事をしているので) テレビが見られない」ことになり、ついには「家族を外に追い出さなくてはならない」「オンライン会議のスペースがない」「夫婦共に在宅日はテレビ会議時間にお互い気を使う」というテレワーク関係の問題もある。

「家族を幸せにする」大きな可能性のある在宅勤務を「新しい日常」にするためには、まだハードルがいくつもあるようだ。

5 結語

我々が実施した COVID-19 下の在宅勤務の実態に関する調査は、第一に、在宅勤務と休校措置の組み合わせによるステイホーム政策は家族が担う家事育児負担を大幅に増大させたこと、およびその負担を実際に担っている女性たちはその重さに疲弊していることを明らかにした。負担は子どものいる女性、とりわけ子どもが休校中の女性たちが特に重い。第二に、在宅勤務は家族関係を良くする効果があったと多くの人々、特に男性が認識していることも明らかにした。これまで家族とのコミュニケーションや家事育児に十分な時間をとれなかった日本の人々にとって、今回の在宅勤務の経験は予想された以上に深い人生経験だったことがうかがえる。「生きていく上で必要なことや、家族の在り方を考える機会になった」「働き方を考えられるよい機会となった」「日常の些細な幸せに気づいた」など、今回のことが人生の転機となった人たちもいるようだ。

コロナ以後も在宅勤務が「新しい日常」の一部となり、ワークライフバランスの改善、より良い家族関係、およびジェンダー平等の実現につながるようにするには、感染リスクの遍在という新たな条件に対応した社会的ケアの再構築と企業の労務管理の見直しを行わねばならない。このようにして性別によらず家事育児にほどほどの時間と手間をかけて生活を楽しめるような社会を実現するきっかけとなるよう願っている。

* 本稿は、落合恵美子・鈴木七海「睡眠時間激減…在宅勤務で『子どものいる女性の負担増』という現実—在宅勤務緊急調査報告(1)」(講談社現代ビジネス ismedia 2020年5月14日 <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/72531>) および、落合恵美子・鈴木七海「コロナ調査でわかった『家族関係が良くなった人、悪くなった人』—在宅勤務緊急調査報告(2)」

(講談社現代ビジネス ismedia 2020年5月15日 <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/72551>) を元に改稿したものである。

参考文献

Illich, Ivan. 1981. *Shadow Work*. Boston, London : M. Boyars.

Ochiai, Emiko, Aya Abe, Takafumi Uzuhashi, Yuko Tamiya and Masato Shikata. 2012. "The Struggle against Familialism: Reconfiguring the Care Diamond in Japan," in Shahra Razavi and Silke Staab eds., *Global Variations in the Political and Social Economy of Care : Worlds Apart*, New York and London : Routledge.

(おちあい えみこ・教授)

(すずき ななみ・お茶の水女子大学大学院生)